



2021.12.5

No. 335

MONTHLY

れんごう



<http://www.rengo-hokkaido.gr.jp>

発行

日本労働組合総連合会 北海道連合会

発行責任者

藤盛敏弘

〒060-8616 札幌市中央区北4条西12丁目 はくろうビル6F TEL (011) 210-0050 center@rengo-hokkaido.gr.jp

連合北海道第34回定期大会開催される 杉山体制2期目のスタート

連合北海道は11月30日、札幌市内で第34回定期大会を開催し、杉山体制2期目のスタートを切った。

はじめに執行部を代表して杉山会長が挨拶に立ち、10月に行われた第49回衆議院選挙について「全国的に国民民主党が議席を伸ばす一方で、立憲民主党は厳しい選挙結果となった。北海道では改選前の議席を減らしたものの、ぎりぎりの踏ん張りを見せたが、全国的には自民党一強政治を許す、極めて残念な結果」と述べた。また、来夏に行われる参議院選挙については、連合の支援する党が二つに分かれていることなど多くの課題への対応が想定される中、「北海道としては立憲民主党道連・国民民主党道連・北海道農民連盟・連合北海道が連携し、まとまって対応していく必要がある。それぞれの政党が主体性を発揮し、しっかりとした政策と組織作りを進め足腰を強くし、自民党一強政治を転換していくための足がかりを作っていくことが求められる」と強調した。最後に「雇用などの労働問題のみならず、生活に直結する重要課題など、働く者・生活者のための政策・制度を実現していくことが労働組合の社会的役割であり、その先頭に立つのが連合だ。『働くことを軸とする安心社会の実現』の取り組みを進めるため、引き続き皆



さんのご支援・ご協力をお願いしたい」と訴えた。

今次大会は、「2022-2023年度運動方針」と「2021春季生活闘争のまとめと2022春季生活闘争基本構想」を主な議題として進められ、全体で6組織から運動を補強する意見が出されたが、すべて原案どおり確認された。

長期化するコロナ禍の影響により労働を取り巻く環境は厳しさを増している。また来夏には参議院選挙も迫っている。連合北海道は、この難局の中、すべての働く仲間の雇用と生活を守り、労働組合の役割を最大限発揮していく、その決意を共に確認し大会を終えた。

2022~2023年度(第17期)連合北海道役員

第34回定期大会

(五十音順)

- 会長 杉山元 (情報労連/専従)
- 会長代行 遠藤唯 充 (電力総連/非専従)
- 副会長 荒川孝 志 (基幹労連/非専従)
- 木下真 一 (北教組/非専従)
- 砂長勉 (UAゼンセン/非専従)
- 須間等 (JP労組/非専従)
- 高倉司 (国公連合/非専従)
- 千葉利 裕 (自治労/非専従)
- 萩原光 典 (情報労連/非専従)
- 森下和 彦 (運輸労連/非専従)
- 事務局長 政治センター事務局長兼任
藤盛敏弘 (自治労/専従)
- 副事務局長 総務財政局長兼任
荒木敏安 (電力総連/専従)
- ジェンダー平等局長兼任
和田英浩 (自治労/専従)

- 執行委員 総合政策局長 小倉佳南子 (事務局/専従)
- 組織対策局長 永田重人 (自治労/専従)
- 道民運動局長 皆川洋仁 (事務局/専従)
- 組織労働局長 山田新吾 (運輸労連/専従)
- (女性枠) 女性委員会委員長 金子ユリ (情報労連/非専従)
- (女性枠) 女性委員会事務局長 田中紀恵 (北教組/非専従)
- (青年枠) 青年委員会委員長 佐藤剛 (自治労/非専従)
- 会計監査 倉井豊 (森林労連)
- 佐々木浩二 (紙パ連合)
- 杉浦一秀 (交通労連)
- 早坂好博 (電機連合)
- 松坂武敏 (UAゼンセン)

「2022道政に対する要求と提言」意見交換を実施

連合北海道は、2021年11月16日、「連合北海道2022年度道政に対する要求と提言」の19項目について、道と意見交換を実施した。連合北海道からは藤盛事務局長、荒木副事務局長、坪田総合政策局長、北教組の山崎書記次長、森林労連の兼子執行委員長、倉井副委員長、神成書記長、道庁からは渡邊経済部次長、辻労働政策局長をはじめ、各部局長が出席した。

〈主な意見交換の内容〉

●コロナ禍におけるクラスター発生防止

札幌市内を中心に、コールセンターなど比較的密集に労働従事せざるを得ない職場で、クラスターの発生が散見されたため、寒冷な本道において、換気や二酸化炭素濃度について、労働安全衛生法上の事務所衛生基準規則のような指標の策定について意見交換した。

●高レベル放射性廃棄物の最終処分地選定プロセス

高レベル放射性廃棄物の最終処分地選定について、昨年10月の道議会決議をもとに、広く透明性のある議論の場を設けることが急務。周辺自治体をはじめ、道民全体の意思を背景に、知事が自信をもって国と対峙できるように、合意形成の議論の場を設けるよう要請した。

●地域公共交通計画

広域な本道において、道が主体となって広域の地域公共交通網計画を策定することは大変重要である。特に新幹線の札幌延伸に伴い、並行在来線についての議

論が進められている後志地域でも地域公共交通計画の取り組みが始まったことを受け、進捗状況を確認した。

●教育に関する課題

教職員の働き方改革に関する持ち帰り残業、教育におけるICT機器の活用などについて、北教組の山崎書記次長から現場の実態が報告され、今後の更なる改善を求めた。

●道産木材の需要拡大について

コロナ禍で輸入建材が不足し、道産材の需要が高まっているが、道産材の利用が一過性のものにならないよう取組みの強化と、付加価値の高い建築材の製材にシフトすることが求められていることを伝えた。

森林労連の兼子執行委員長からは、大胆な道産材の利用促進策を検討すべきと指摘がなされた。

〈この記事のアドレス〉

<http://www.rengo-hokkaido.jp/whatsnew14/?p=5726>



原油価格高騰への対応強化を求め北海道に要請

連合北海道は、2021年11月15日、北海道に対して「原油価格高騰への対応強化を求める要請書」を、藤盛連合北海道事務局長から仲野北海道経済部次長へ手交し、下記の7項目を要請した。

●「原油価格高騰への対応強化を求める要請書」

原油価格の高止まりによってガソリンや灯油など燃料価格が高騰している。ガソリンは2014年以来7年ぶりの高値水準、灯油は2008年以来13年ぶりの高値を記録するなど、じわじわと道民の家計や事業者の経営を圧迫している。値上がりはガソリン・灯油のみならず電気・ガス代にも及んでいる。これらエネルギー

価格の上昇による家計負担の増加は北海道が最も大きく、2020年比で6.9万円に上ると試算されている。賃金が伸び悩む中、このままでは勤労道民・生活者にとって極めて厳しい冬とならざるを得ない。今後も燃料価格の高止まりが懸念される中、道民生活の安定にむけ対応を強化するよう、下記の7項目の実現を求める。

1. 道は市町村と連携して年金生活者や低所得者、ひとり親世帯、コロナ禍による生活困窮者に対し「福祉灯油」などの生活支援に取り組むこととし、必要な予算措置を国に求めること。
2. 便乗値上げがないよう監視及び指導体制を強めるとともに、石油元売り・販売事業者に対して適正価格による安定的な供給を行うよう要請すること。
3. 積雪寒冷地における除雪・排雪が滞りなく行われるよう、それらの作業にかかわる重機・トラックなどの燃料費の増嵩に対応して関連予算を措置すること。
4. 石油等の消費を抑制するため、省エネ・新エネの導入推進にむけて助成制度を拡充すること。
5. 円安下における原油や輸入原材料のコスト高により関連する商品価格の高騰が懸念されることから、2022年度政府予算においては物価抑制を重点課題として取り組むよう国に求めること。
6. 灯油に課税される消費税率を軽減するよう国に求めること。
7. 揮発油税等において適用が停止されている「トリガー条項」について、凍結解除を検討するよう国に求めること。

●要請趣旨および意見交換

仲野経済部次長から、原油・原材料等価格高騰に関する道の取り組みについて説明があり、「原油価格やそれに伴いガソリン、軽油、灯油など石油製品の価格の高騰が続くと、道民生活はもとより運輸業、農業、水産業、建設業などの産業活動及び中小企業全般の経営に影響を及ぼすことが懸念される。このため道としては、北海道



仲野経済部次長(左)へ藤盛事務局長から手交

経済産業局や関係機関と連携を図りながら、各部が協力し、業種別及び中小企業向けなどの対策に取り組んでいる」と述べた。

意見交換では、福祉灯油に係る市町村からの交付金申請に柔軟に対応することや、燃料価格の高騰により、苦境に立たされている運送事業においては、標準運賃の遵守に向けて荷主の理解促進を図ること、コロナ禍で困窮する一人暮らし学生への支援等について、関係部局と連携し対応を求めた。

連合北海道は、連合北海道国会議員団会議と連携し、国に対して諸施策の実現を求めるとともに、第4定例道議会前に道議団会議に対しても政策協議を通じて協力を要請していく。

〈この記事のアドレス〉

<http://www.rengo-hokkaido.jp/whatsnew14/?p=5711>

日米共同訓練及びオスプレイ参加に関する事務局長談話

防衛省は11日、日米共同訓練(レゾリュート・ドラゴン21)に米軍所属のオスプレイを組み込み、12月4～17日に日本国内の演習場において、過去最大規模の計4,100人が参加して実施すると発表した。

北海道の矢白別演習場では12月5～9日の5日間、沖縄の米軍普天間基地所属のオスプレイ10機と東京の米軍横田基地所属のオスプレイ2機が訓練を行うとされている。最大12機のオスプレイが参加する今回の訓練は国内でも例のない規模である。

連合北海道は、この日米共同訓練、さらに墜落事故を繰り返し騒音や環境破壊につながる米軍のオスプレイ参加に強く反対し中止を求める。

第一に、北方領土が隣接する北海道・根室において、上陸強襲を任務とする米海兵隊が中心となった約4,100人もの日米両部隊が参加する過去最大規模の日米共同訓練は、隣国ロシアを刺激し、「領土問題の解決」という私たちの悲願を大きく後退させる。

第二に、オスプレイは開発段階から墜落事故を繰り返

返しており、ひとたび墜落事故が起きれば道民の生命と財産を奪う。防衛省が、そのようなオスプレイの飛行時間や経路を「米軍の機密」を理由に公開しない中、北海道での冬期間の飛行は極めて危険性が高く、断じて認めるわけにはいかない。

また、日米地位協定をたてに昼夜を問わず、日常的に日本の航空法が禁止する低空飛行を行うオスプレイの騒音は、酪農業に与える影響や環境破壊など、道民の平穏な日常生活に多大な被害をもたらす。

第三に、沖縄からの移転訓練が決して「沖縄の負担軽減」とはなっておらず、危険と公害の地方分散・拡大・固定化にすぎない。

連合北海道は、北海道の平和と軍縮、そして、北方領土問題の解決を強く願う立場から、日米共同訓練の規模縮小を求めるとともに、墜落事故を繰り返し騒音や環境破壊につながるオスプレイの参加に強く強く反対する。

〈この記事のアドレス〉

<http://www.rengo-hokkaido.jp/whatsnew14/?p=5704>

ほっかいどう若者応援プロジェクト

「食」の支援 第3弾を実施

●10月13日/道教育大札幌校



●10月15日/道教育大釧路校



●10月20日/北星学園大学(札幌市)



●10月21日/釧路公立大



●11月4日~5日/酪農学園大学(江別市)



●11月5日/札幌大学



●11月4日~5日/北見工業大学



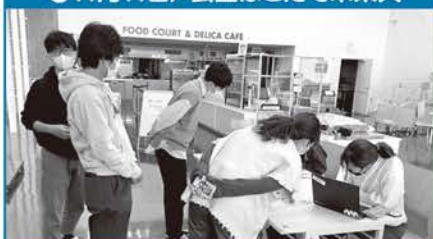
●11月8日/帯広畜産大学



●11月9日/道教育大岩見沢校



●11月11日/公立はこだて未来大



●11月12日/小樽商科大学



●11月16日~17日/道教育大旭川校



●11月16日~17日/札幌学院大学(江別市)



●11月19日/道教育大函館校



12月の主な動き

イベントカレンダー

■1日(水)14:00/浦安ブライtonH東京ベイ

第1回地方連合会代表者会議

■2日(木)10:00/浦安ブライtonH東京ベイ WEB併用

第86回中央委員会

■16日(木)13:30/WEB

中央執行委員会

■16日(木)16:00/連合北海道会議室

金属機械部門連絡会 第1回幹事会

■17日(金)10:00/ポールスター札幌

最賃対策委員会

■17日(金)13:30/ポールスター札幌

中小パート労働条件委員会

■23日(木)10:15/京王プラザH札幌

第2回執行委員会

■23日(木)13:30/京王プラザH札幌

第81回地方委員会

■23日(木)15:30/京王プラザH札幌

第1回地協事務局長会議